

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月15日

上場会社名 JMACS株式会社
 コード番号 5817 URL <https://www.jmacs-j.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村剛嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 植村瑠美 TEL 0795-46-1697
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の業績 (2022年3月1日～2022年5月31日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,236	—	75	—	85	—	78	—
2022年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	16.81	—
2022年2月期第1四半期	—	—

(注) 2022年2月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、2022年2月期第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年2月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	8,532	4,461	52.3
2022年2月期	8,542	4,437	51.9

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 4,461百万円 2022年2月期 4,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,437	13.6	244	44.6	283	30.6	181	384.0	38.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。対前期増減率は当該会計基準適用前の2022年2月期実績との比較を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期1Q	4,691,555株	2022年2月期	4,691,555株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	5,571株	2022年2月期	5,571株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期1Q	4,685,984株	2022年2月期1Q	4,685,984株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ(業績予想などの将来予想情報に関する説明)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、前第2四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。また、当第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は以前より限定的になってきているものの、経済活動の停滞や個人消費の低迷が長引く状況でありました。

このような状況のもと、当社といたしましては、経営方針として“Think more”を掲げ、お客様のニーズにあった製品開発・販売に注力し、材料調達にも細心の注意を払い、販路拡大・増収増益に努めてまいりました。

この結果、当社の経営成績につきましては、当第1四半期累計期間の売上高は1,236,943千円、営業利益75,345千円、経常利益85,184千円、四半期純利益78,750千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<電線事業>

電線事業につきましては、銅テープの在庫調整が功を奏し、CVVS(制御用ケーブル)などの銅テープ製品の売上げを伸ばす事ができました。しかしながらスズメッキ軟銅線(TA)などの材料不足が続いており、材料の円滑な調達に注力しています。売上高1,130,553千円となり、セグメント利益92,683千円となりました。

<トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、売上げ・問い合わせ共にnvEye's(遠隔支援システム)とJSEEQ-Care®(介護現場サポートシステム)が好調でありました。他製品につきましても当事業の黒字化を目指し、製品コンセプトの見直しを行い、リニューアルに取り組んでおります。売上高106,389千円となり、セグメント損失17,338千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産残高は8,532,620千円となり、前事業年度末に比べ10,066千円減少いたしました。その主な要因は、売上債権の減少92,625千円、商品及び製品の増加40,874千円、仕掛品の増加33,720千円、原材料及び貯蔵品の増加23,199千円、建物の減少26,434千円等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債残高は4,070,665千円となり、前事業年度末に比べ34,650千円減少いたしました。その主な要因は支払手形及び買掛金の増加52,279千円、電子記録債務の減少100,363千円、賞与引当金の増加16,385千円、流動負債のその他の増加23,382千円、長期借入金の減少27,537千円等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産残高は4,461,954千円となり、前事業年度末に比べ24,584千円増加いたしました。その主な要因は四半期純利益78,750千円及び剰余金の配当46,859千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年4月14日に発表した内容から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	526,790	535,932
受取手形及び売掛金	1,681,576	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,601,091
電子記録債権	264,779	252,639
商品及び製品	433,821	474,696
仕掛品	239,098	272,819
原材料及び貯蔵品	465,782	488,981
その他	31,600	38,412
貸倒引当金	△2,069	△2,020
流動資産合計	3,641,381	3,662,553
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,996,755	1,970,321
土地	917,525	917,525
その他(純額)	177,585	166,789
有形固定資産合計	3,091,866	3,054,636
無形固定資産		
無形固定資産	12,709	13,415
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,578,277	1,577,810
その他	218,451	224,205
投資その他の資産合計	1,796,728	1,802,015
固定資産合計	4,901,304	4,870,067
資産合計	8,542,686	8,532,620

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,158	337,437
電子記録債務	749,825	649,461
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	110,148	110,148
賞与引当金	20,604	36,989
その他	127,395	150,778
流動負債合計	1,993,131	1,984,815
固定負債		
長期借入金	1,846,731	1,819,194
退職給付引当金	77,074	78,513
役員退職慰労引当金	146,816	146,816
資産除去債務	10,337	10,345
その他	31,224	30,981
固定負債合計	2,112,184	2,085,850
負債合計	4,105,316	4,070,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	644,838	644,838
利益剰余金	3,082,601	3,112,796
自己株式	△2,659	△2,659
株主資本合計	4,372,566	4,402,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,804	59,194
評価・換算差額等合計	64,804	59,194
純資産合計	4,437,370	4,461,954
負債純資産合計	8,542,686	8,532,620

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,236,943
売上原価	925,723
売上総利益	311,219
販売費及び一般管理費	235,874
営業利益	75,345
営業外収益	
受取賃貸料	16,854
その他	1,118
営業外収益合計	17,972
営業外費用	
支払利息	5,353
賃貸収入原価	2,366
その他	412
営業外費用合計	8,132
経常利益	85,184
税引前四半期純利益	85,184
法人税、住民税及び事業税	16,848
法人税等調整額	△10,415
法人税等合計	6,433
四半期純利益	78,750

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、役務取引等収益の一部は、従来、対価の受取時に収益を認識しておりましたが、履行義務が一定期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,289千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,696千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	電線事業	トータルソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,130,553	106,389	1,236,943	—	1,236,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,130,553	106,389	1,236,943	—	1,236,943
セグメント利益又は損失(△)	92,683	△17,338	75,345	—	75,345

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この結果、収益認識会計基準適用前と比べて、当第1四半期累計期間におけるトータルソリューション事業の売上高は1,289千円減少し、セグメント損失は1,289千円増加しております。なお、電線事業の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。